

貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	前期金額(参考)	科 目	金額	前期金額(参考)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	1,327,240	1,358,442	流 動 負 債	502,755	620,085
現金及び預金	831,594	816,546	未払金	421,409	457,568
売掛金	385,461	396,453	未払費用	7,157	6,919
未収入金	86,233	120,421	未払法人税等	19,186	76,725
仕掛品	17,013	18,170	未払消費税等	5,838	31,091
立替金	357	193	前受金	1,629	1,629
前払費用	6,580	6,512	預り金	2,732	2,707
前払金	-	145	賞与引当金	44,802	43,444
固 定 資 産	130,960	129,966	固 定 負 債	116,738	99,710
有 形 固 定 資 産	20,775	23,071	退職給付引当金	110,143	94,222
建物附属設備	12,298	14,002	役員退職慰労引当金	6,595	5,488
器具備品	8,476	9,068	負 債 合 計	619,494	719,795
無 形 固 定 資 産	20,904	21,212	(純 資 産 の 部)		
ソフトウェア	20,504	21,212	株 主 資 本	838,707	768,612
ソフトウェア仮勘定	400	-	資 本 金	200,000	200,000
投資その他の資産	89,280	85,683	利 益 剰 余 金	748,227	678,132
差入保証金	32,060	32,060	利益準備金	50,000	50,000
長期前払費用	2,032	1,048	その他利益剰余金	698,227	628,132
繰延税金資産	55,188	52,574	別途積立金	99,831	99,831
			繰越利益剰余金	598,395	528,301
			自 己 株 式	△ 109,520	-109,520
			純 資 産 合 計	838,707	768,612
資産合計	1,458,201	1,488,408	負債・純資産合計	1,458,201	1,488,408

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	前 期 金 額 (参考)
売 上 高	4,450,654	4,239,038
製 品 売 上 高	3,659,580	3,421,524
手 数 料 収 入	791,074	817,513
売 上 原 価	3,508,212	3,288,593
売 上 総 利 益	942,441	950,444
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	745,119	674,563
営 業 利 益	197,321	275,881
営 業 外 収 益	53	285
受 取 利 息	7	6
雑 収 入	46	278
営 業 外 費 用	3,264	0
雑 損 失	3,264	0
経 常 利 益	194,110	276,166
特 別 損 失	-	0
固 定 資 産 除 却 損	-	0
税 引 前 当 期 純 利 益	194,110	276,166
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	62,629	96,844
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,613	△ 9,086
当 期 純 利 益	134,094	188,409

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	200,000	50,000	99,831	528,301	678,132	△ 109,520	768,612	768,612
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△ 64,000	△ 64,000	-	△ 64,000	△ 64,000
当 期 純 利 益	-	-	-	134,094	134,094	-	134,094	134,094
当 期 末 変 動 額 合 計	-	-	-	70,094	70,094	-	70,094	70,094
当 期 末 残 高	200,000	50,000	99,831	598,395	748,227	△ 109,520	838,707	838,707

前期金額(参考)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	200,000	50,000	99,831	389,892	539,723	△ 109,520	630,203	630,203
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△ 50,000	△ 50,000	-	△ 50,000	△ 50,000
当 期 純 利 益	-	-	-	188,409	188,409	-	188,409	188,409
当 期 末 変 動 額 合 計	-	-	-	138,409	138,409	-	138,409	138,409
当 期 末 残 高	200,000	50,000	99,831	528,301	678,132	△ 109,520	768,612	768,612

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産 定額法。なお、自社使用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準
① 賞与引当金 社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しています。
- ② 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しています。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。
- (5) 収益及び費用の計上基準 商品及び製品の販売に係る収益は、主にコンテンツ開発事業による収益であり、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

2 会計方針の変更に関する注記

- (1) 収益認識に関する会計基準等の適用
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。
これによる、当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。
- (2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の決算関係書類等への影響はありません。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 55,188 千円

4 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。

① 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債権		
売掛金	357,583	千円
未収入金	84,654	千円
計	442,237	千円

② 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債務		
未払金	6,050	千円

③ その他の関係法人(株式会社YUIDEA)に対する債務		
未払金	306,917	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額		
建物附属設備	11,377	千円
器具備品	25,793	千円
計	37,171	千円

5 損益計算書に関する注記

(1) 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)との取引高		
売上高	4,213,940	千円
営業費用	53,430	千円

(2) その他の関係法人(株式会社YUIDEA)との取引高		
営業費用	3,097,361	千円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 4,000 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 800 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2021年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

配当金の総額	64,000	千円
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	20,000	円
基準日	2021年3月31日	
効力発生日	2021年6月24日	

(4) 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項
2022年6月23日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

配当金の総額	22,000	千円
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	6,875	円
基準日	2022年3月31日	
効力発生日	2022年6月23日	

7 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	13,718	千円
未払事業税	1,638	千円
退職給付引当金	33,725	千円
役員退職慰労引当金	2,019	千円
未払賞与社会保険料	2,191	千円
一括償却資産	1,492	千円
グループ共済会繰越金	305	千円
企業年金基金	96	千円
繰延税金資産合計	55,188	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、ほぼ全額が親法人であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっています。営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

9 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

1) 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法(期末自己都合退職要支給額を採用)により退職給付引当金を計算しています。

2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	94,222 千円
退職給付費用	19,201 千円
退職給付の支払額	3,280 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>110,143 千円</u>

3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	110,143 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>110,143 千円</u>
退職給付引当金	110,143 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>110,143 千円</u>

4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 19,201 千円

(注)複数事業主制度への退職給付費用等を含めた退職給付費用は23,813千円です。

(2) 複数事業主制度

1) 企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務は計上していません。

日生協企業年金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	45,884,542 千円 (2022年3月末日)
年金財政計算上の数理債務の額	34,740,476 千円 (2021年3月末日)
差引額	11,144,066 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合(2022年3月)…0.14%

年金総額	188,775 千円
当社の掛金額(標準掛金)	275 千円

③ 補足説明

数理債務の額は2021年3月末日時点、年金時価資産額は2022年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この時点で11,144百万円の差引額となっておりますが、2022年3月末日時点では数理債務の額は1年追加されるため、差引額は減少します。なお、2021年3月末日時点の繰越剰余金は、10,161百万円で過去勤務債務残高はありません。

10 関連当事者との取引に関する注記

(単位:円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親法人	パルシステム生活 協同組合連合会	被所有直接75%	親法人業務の受託 役員の兼任	紙媒体・インターネット のコンテンツ制作 インターネット業務等 の受託	4,213,940	売掛金	357,583
						未収入金	84,654
その他の 関係法人	株式会社 YUIDEA	被所有直接25%	業務の委託 役員の兼任	紙媒体・インターネット のコンテンツ制作の委 託等	3,097,361	未払金	306,917

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しています。

(注2)取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等が含まれています。

11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	262,096 円	04 銭
1株当たり当期純利益	41,904 円	49 銭

12 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。